【様式１】

令和６年　　月　　日

静岡市長　あて

所在地

会社名

代表者

（担当者）　担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メールアドレス

**質　　問　　書**

業務名：令和６年度道計委第19号

　　　　清水区蒲原地区における道の駅基本計画策定支援業務

|  |
| --- |
| 質問事項 |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

※本事業に係る質問事項があれば、令和６年9月13日(金)午後5時00分（必着）までに、必ずこの様式により電子メールにて提出し、電話にて受信の確認をしてください。電話やファックスでの質問は受け付けません。

※提出先：静岡市 建設局 道路部 道路計画課 企画係　担当：外岡

メールアドレス　[dourokeikaku@city.shizuoka.lg.jp](mailto:dourokeikaku@city.shizuoka.lg.jp)　電話番号　054-221-1239

【様式２】

令和６年　　月　　日

プロポーザル参加申請書

（宛　先）

静　岡　市　長

（申請者）

所　 在 　地

名　　　　称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

次の業務について、プロポーザル（企画提案）に参加します。

なお、この申請書及び関係書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名

令和６年度道計委第19号　清水区蒲原地区における道の駅基本計画策定支援業務

２　参加資格

　　この企画提案に参加するに当たり、次の（１）～（６）の条件を満たしています。

（１）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

（２）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

（３）直近の一年間において、消費税及び地方消費税並びに静岡市税の滞納がないこと。

（４）暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）及び暴力団員等と密接な関係を有する者でないこと。

（５）この事業の公募開始日から委託候補者決定の日までの間のいずれの日において、静岡市入札参加停止等措置要綱（平成31年4月1日施行）に基づく入札参加停止の期間中の者でないこと。

（６）地方公共団体が発注し、平成26年４月１日から本プロポーザルの参加申請日までに完了した、次に掲げる業務の元請としての実績を１件以上有すること。

　　①道の駅基本計画の策定に関する業務

３　連絡担当者

　（１）所属：

　（２）職氏名：

　（３）電話番号：

　（４）E-mail：

【様式３】

令和６年　　月　　日

**会社概要書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 提　　案　　者 | 名　称 | 連　絡　担　当　者 | 所　属 |
|  | 役職・氏名 |
| 所在地 |
|  | 電話番号(内線) |
|  | F A X |
| ホームページアドレス |
|  | E-mail |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | | 資本金  (円) |  |
| 年間売上金  （円） |  | | 従業員数  (人) |  |
| 支社(支店) |  | | 関連会社 |  |
| 会社の特色 |  | | | |
| 業務実績  （実施要領3（6）） |  | | | |
| 担当する  支社等 | 住　所 |  | | |
| 名　称 |  | | |

【様式４】

暴力団排除に関する誓約書兼同意書

令和６年　　月　　日

（宛先）静岡市長

法人にあっては、本店所在地

住　　　　所

法人にあっては、その名称及び代表者の氏名

商号又は名称

代表者職氏名

１　当社は、次に掲げるものに該当しないことを誓約します。

（１）役員等（静岡市の事務事業の契約相手方が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）であると認められるもの

（２） 暴力団（静岡市暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ）、暴力団員等又は暴力団員の配偶者が経営に実質的に関与していると認められるもの

（３）役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者を利用するなどしたと認められるもの

（４）役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの

（５）役員等が暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの

２　当社は、静岡市から前項各号に該当するものか否かを確認するため履歴事項全部証明書等必要書類の提出を求められたときは、直ちに提出します。

３　当社は、本誓約書兼同意書及び別紙役員等氏名一覧に記載した情報を、静岡市が警察署に提供することに同意します。

４　当社は、別紙役員等氏名一覧に記載された全ての者から、前項の規定による提供について十分に説明し、真摯な同意を得ていることを誓約します。

５　当社は、静岡市との契約内容の履行に当たり、第１項各号に該当するものと契約しないことを誓約します。

６　当社は、静岡市との契約内容の履行に当たり、締結した契約の相手方が第１項各号に該当するものと判明し、静岡市から是正措置の要請を受けた場合は、当該要請に従います。

以上

別紙

商号又は名称

役員等氏名一覧

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名　カナ | 氏名　漢字 | 住所 | 性別  （男女） | 生年月日  （大正T、昭和S、平成H） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）

１　法人の場合は、法人登記の現在事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員（取締役、監査役等のほか、支配人が契約を締結する場合には、その者も含む。）全員を記載し、会社登記簿謄本（申請日から３月以内に発行されたもの。写し可）を添付してください。

２　上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、静岡市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

【様式５】

令和６年　　月　　日

清水区蒲原地区における道の駅基本計画策定支援業務

企画提案書

所在地

会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　印

【様式6】

業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名称 |  | | |
| 発 注 者 |  | | |
| 契約金額 |  | 業務期間 |  |
| 業務内容 | | | |
|  | | | |
|  | | | |
| 事業名称 |  | | |
| 発 注 者 |  | | |
| 契約金額 |  | 業務期間 |  |
| 業務内容 | | | |
|  | | | |
|  | | | |

注

１．地方公共団体が発注し、平成26年４月１日から本プロポーザルの参加申請日までに完了した、次に掲げる業務の元請としての実績を５件以内で記載すること。

　　①道の駅基本計画の策定に関する業務

下記の完了実績がある場合は優先的に記載すること。

（ア）道路管理者と連携した一体型整備の道の駅の基本計画策定に関する業務実績

（イ）令和２年以降に実施した道の駅基本構想又は基本計画策定に関する業務

２．用紙が不足する場合は、複写して使用すること。

３．契約書の写し等、業務実績を証明する書類を１部添付すること。

【様式7】

・業務責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 生年月日 |  |
| 所属・役職 |  | 現職種での経験年数 |  |
| 【学歴・職歴】 | | | |
| 【業務経歴（公共事業における事業計画策定支援の業務経歴等）】 | | | |
| 【保有技術者資格（資格の種類、部門、取得年月日）】 | | | |

※業務経歴について

選任予定の業務責任の経歴において、地方公共団体が発注し、平成26年４月１日から本プロポーザルの参加申請日までに完了した、次に掲げる業務の担当実績がある場合は記載すること。

　①道の駅基本計画の策定に関する業務

また、下記の完了実績がある場合は優先的に記載すること。

（ア）道路管理者と連携した一体型整備の道の駅の基本計画策定に関する業務実績

（イ）令和２年以降に実施した道の駅基本構想又は基本計画策定に関する業務